

産業廃棄物収集・運搬及び処分委託契約書（案）

排出事業者：独立行政法人日本芸術文化振興会（以下「甲」という。）と、
収集運搬及び処分業者：_____（以下「乙」という。）は、
甲の事業場：東京都千代田区隼町4番1号（国立劇場構内）
から排出される産業廃棄物の収集・運搬及び処分に関して次のとおり契約を締結する。

記

件名 令和8年度国立劇場構内の廃棄物収集運搬・処分業務委託

以上

第1条（総則）

- 1 甲は、乙に対し、本件業務を委託し、乙はこれを受諾した。乙は、本契約に基づく本件業務を履行し、甲は、乙に対し、第7条に定める対価を支払うものとする。
- 2 本件業務における詳細については、別紙の仕様書（ただし、業務2及び業務3に係る事項を除く。）に定めるものとする。なお、本契約と仕様書に定める内容が相違する場合には、仕様書に定める内容が優先する。

第2条（注意義務等）

- 1 乙は、独立行政法人たる甲の特質を理解し、甲の定める服務に関する規定等を遵守し、甲の秩序、規律、風紀等を乱すことなく、善良な管理者の注意をもって本件業務に専念しなければならない。
- 2 甲及び乙は、処理業務の遂行にあたって産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するものとする。

第3条（委託内容）

1 （事業範囲）

乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付するものとし、下記に記載の許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に書面をもって通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。

◎ 収集運搬に関する事業範囲

〔産業廃棄物〕

許可都道府県・政令市：_____	許可都道府県・政令市：_____
許可の有効期限：_____	許可の有効期限：_____
事業範囲：_____	事業範囲：_____
許可の条件：_____	許可の条件：_____

許可番号：_____ 許可番号：_____

◎ 処分に関する事業範囲

〔産業廃棄物〕

許可都道府県・政令市：_____

許可の有効期限：_____

事業区分：_____

産業廃棄物の種類：_____

許可の条件：_____

許可番号：_____

2 （委託する産業廃棄物の種別及び委託単価）

甲が、乙に収集・運搬及び処分を委託する産業廃棄物の種別及び委託単価は、次のとおりとする。

◎ 収集運搬に関する種別及び委託単価

種 別	単 価（税抜）
_____	金_____円／〇〇
_____	金_____円／〇〇
_____	金_____円／〇〇

◎ 処分に関する種別及び委託単価

種 別	単 価（税抜）
_____	金_____円／〇〇
_____	金_____円／〇〇
_____	金_____円／〇〇

◎ 臨時収集運搬に関する委託単価

種 別	単 価（税抜）
トラック運搬	金_____円／台

3 （処分の場所、方法及び処理能力）

乙は、甲から委託された前項の産業廃棄物を別表1のとおり処分する。

4 （最終処分の場所、方法及び処理能力）

甲から、乙に委託された産業廃棄物の最終処分（予定）を別表2のとおりとする。

5 （収集、運搬過程における積替保管）

注：落札後、契約内容により①から③までのいずれかの記載となる。

① 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替えを行わない。

- ② 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替保管を行う。積替保管は法令に基づき、かつ、第8条で定める契約期間内に確実に収集、運搬できる範囲で行う。この場合、安定型産業廃棄物は、他の安定型産業廃棄物と混合することがあり得るものとする。なお、積替保管の場所において選別は行わないこととする。
- ③ 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替保管を行う。積替保管は法令に基づき、かつ、第8条で定める契約期間内に確実に収集、運搬できる範囲で行う。この場合、乙は本契約に係る産業廃棄物を他人の産業廃棄物と混合してはならない。なお、積替保管の場所において選別は行わないこととする。

積替保管施設に搬入できる産業廃棄物の種類： _____

積替保管施設の所在地： _____

積替保管施設の保管上限： _____

第4条（義務と責任）

1 （適正処理に必要な情報の提供）

- （1）甲は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を、あらかじめ書面をもって乙に提供しなければならない。以下の情報を具体化した「廃棄物データシート」（環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン（最新版）」を参照）の項目を参考に書面の作成を行うものとする。

ア 産業廃棄物の発生工程

イ 産業廃棄物の性状及び荷姿

ウ 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項

エ 混合等により生ずる支障

オ 日本産業規格C0950号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項

カ 石綿含有産業廃棄物又は特定産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その事項

キ その他取扱いの注意事項

- （2）甲は、委託契約の有効期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する産業廃棄物の性状等の変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。なお、乙の業務及び処理方法に支障を生ずるおそれがある場合の性状等の変動幅は、製造工程又は産業廃棄物の発生工程の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生等の場合であり、甲は、通知する変動幅の範囲について、あらかじめ乙と協議の上、定めることとする。
- （3）甲は、委託する産業廃棄物の性状が書面の情報のとおりであることを確認し、乙に引き渡す容器等に表示する（環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン（最新版）」の「容器貼付用ラベル」参照）。
- （4）甲は、委託する産業廃棄物のマニフェストの記載事項を正確にもれなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、乙は、委託物の引き取りを一時停止

し、マニフェストの記載修正を甲に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。

2 (甲乙の責任範囲)

(1) 乙は、甲から委託された産業廃棄物を、その積み込み作業の開始から処分の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。

(2) 乙が、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い又は過失によって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し甲に負担させない。

(3) 乙が第4条第2項第1号の業務の過程において第三者に損害を及ぼした場合に、甲の指図又は甲の委託の仕方(甲の委託した産業廃棄物の種類又は性状等による原因を含む。)に原因があるときは、甲において賠償し、乙に負担させない。

(4) 第4条第2項第1号の業務の過程において乙に損害が発生した場合に、甲の指図又は甲の委託の仕方(甲の委託した産業廃棄物の種類又は性状等による原因を含む。)に原因があるときは、甲が乙にその損害を賠償する。

3 (業務の一時停止)

(1) 乙は、甲から委託された産業廃棄物の適正処理を行うことが困難となり、又は困難となるおそれがある事由として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第10条の6の2等に定める事由が生じたときは、ただちに当該委託に係る業務を一時停止し、同法第14条第13項等の規定に基づき、遅滞なくその旨を書面により甲に通知しなければならない。

(2) 甲は、前号の通知を受けたときは、速やかに当該委託に係る産業廃棄物の処理の状況を把握する等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の3第8項に定める措置を講じるとともに、通知を発出した乙が処理を適切に行えるようになるまでの間、乙に新たな処理委託を行わない等の必要な措置を講じなければならない。

第5条 (業務完了報告及び検査)

1 乙は、仕様書に定めるところにより、完了報告書を作成し、これを甲の総務部総務課管理室に提出するものとする。

〔産業廃棄物〕

乙は、甲から委託された産業廃棄物の業務が終了した後、直ちに完了報告書を作成し甲に提出する。ただし、完了報告書は、収集・運搬業務については、運搬区間に応じてマニフェストB2票、B4票又はB6票の運搬終了報告で、処分業務についてはマニフェストD票の処分終了報告で代えることができる。

2 甲は、完了報告書を受領した日から10日以内に、乙が完了した本件業務が本契約の内容に適合しているか否かを検査し、これを確認する。

3 甲は、前項の検査のため必要に応じて乙に対して完了報告の説明及び関係資料の提出を求めることができる。

4 乙が実施した本件業務が本契約の内容に適合していない場合は、甲は、乙に対し口頭又

は書面（ただし電子メールその他の電磁的記録を含む。）により改善指示を行い、乙は、甲の改善指示に基づき適切かつ速やかな改善を図るものとする。

第6条（再委託）

乙は、甲から委託された産業廃棄物の収集・運搬及び処分業務を他人に委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準に従う場合はこの限りではない。

第7条（委託代金）

- 1 本件業務の対価（第12条記載の著作権等の譲渡対価も含み、以下「委託代金」という。）は、第3条第2項に定める各単価に数量を乗じて得た金額の和に、当該金額に消費税率及び地方消費税率を乗じて得た額を加算した金額とする。
- 2 乙は、第5条の完了報告書を提出後、委託代金の請求書を甲の総務部総務課管理室に送付する。甲は、委託代金を、仕様書に定めるとおり支払うものとする。
- 3 甲は、乙に対し、委託代金を、前項の請求書を受領した日から30日以内に、甲乙間で合意した銀行口座に振込送金して支払う。ただし、振込手数料は甲の負担とする。
- 4 甲及び乙は、本契約が途中で終了した場合、当該終了時点までに乙が本件業務に要した費用につき、別途協議の上、委託代金を定めることができる。この場合、甲は乙に対して、委託代金の算定に必要な資料等の提出を求めることができ、甲及び乙は、当該資料等に基づき協議を行うものとするが、協議が整わない場合には、甲の判断において委託代金を定めることができる。

第8条（期間）

- 1 乙は、本件業務を、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間、履行するものとする。ただし、収集期間は、別紙の仕様書に定めるものとする。
- 2 本契約が終了後も、本契約第6条、第7条第4項、本条、第10条、第12条から第15条まで、第16条第3項、第17条第4項、第18条、第20条から第22条までの規定の効力は、有効に存続する。

第9条（契約保証金）

甲は、乙に対し、本契約の締結につき甲の会計規程第26条に基づく契約保証金の納付を免除する。

第10条（使用人に関する乙の責任）

乙は、乙の使用人が本件業務に関連して行う業務上の行為については、すべて責任を負うものとする。

第11条（中間報告）

- 1 甲は、必要がある場合には、乙に対し本件業務の遂行状況について書面又は電磁的記録

による報告を求めることができる。

- 2 甲は、前項の報告により必要があると甲が認める場合は、乙に対して本件業務の遂行についての指示を与え、改善を求めることができる。

第12条（著作権等の譲渡等）

- 1 甲及び乙は、本件業務の過程で生じた著作物（完了報告書又は業務実施報告書を含むが、これらに限らない。）に係る著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）を含む一切の知的財産権及び所有権は、甲に帰属することに合意する。
- 2 乙は、甲及び甲の指定する第三者に対して、著作者人格権（氏名表示権、同一性保持権、公表権を含む。）を行使しないものとする。

第13条（事故）

乙の使用人が、本件業務を履行する施設内においてなす業務上の行為はすべて乙の責任とする。また、乙の使用人が業務上負傷し、又は死亡した場合は、すべて乙の責任とする。

第14条（原状回復）

乙が甲の設備その他を毀損又は滅失したときには、直ちに甲に報告するとともに、その毀損又は滅失が乙の故意又は過失によるときは、乙の負担において原状に回復するものとする。

第15条（秘密保持）

甲及び乙は、本契約の締結及び本件業務をなすに当たって知り得た相手方の業務上の一切の情報を第三者に開示・漏洩せず、又は本契約以外目的に利用してはならない。本契約期間終了後においても同様とする。

第16条（契約の解除）

- 1 甲は、乙が、次の各号のいずれかに該当する場合において、14日以上期間を定めて当該状態の修補を乙に書面又は電磁的記録で求めたにもかかわらず、乙が当該状態を修補しないときは、乙の帰責事由の有無にかかわらず本契約の全部又は一部を解除することができる。
 - （1）正当な理由なく本件業務を行わない、又は行う見込がないと甲が認めたとき。
 - （2）前号のほか、乙がこの契約条項に違反したと甲が認めたとき。
- 2 甲は、前項の規定にかかわらず、乙に次の各号のいずれかに定める事由が生じた場合には、乙の帰責事由の有無にかかわらず、何らの催告を要することなく直ちに本契約の全部又は一部を解除することができるものとする。
 - （1）監督官庁より営業の取消又は停止等の処分を受けたとき。
 - （2）会社更生、民事再生手続、破産の申立てをなし、又は申立てを受けたとき若しくは銀行取引停止処分を受けたとき。
 - （3）差押え、仮差押え、仮処分又は競売の申立てがあったとき、若しくは租税滞納処分を受けたとき。

- (4) 合併に依らない解散又は営業の全部を第三者に譲渡したとき。
 - (5) 前各号以外に財産状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の事由があるとき。
 - (6) 甲に重大な危害又は損害をおよぼしたとき。
 - (7) 甲の信用を著しく毀損したとみなされるとき。
 - (8) 民法542条第1項各号又は同条第2項各号に掲げる場合
 - (9) その他上記各号のいずれかに準ずるとき。
- 3 甲は、前二項の解除をした場合にも、乙に対して、生じた損害の賠償を請求できるものとする。また、甲は、乙に対して、既に支払った代金の全部又は一部を返還させることができるものとする。

第17条（反社会的勢力の排除）

- 1 甲及び乙は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証する。
- (1) 自ら又は自らの役員が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準じる者（以下、総称して「暴力団員等」という。）であること。
 - (2) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (3) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (4) 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (5) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (6) 自らの役員又は自らの経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 2 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを保証する。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 3 相手方が前二項に違反した場合は、通知又は催告等何らの手続きを要しないで直ちに本契約を解除することができるものとする。
- 4 前項の規定により本契約を終了した場合、相手方に損害が生じても、その賠償責任を負わないものとする。

第18条（損害賠償）

乙は、本契約の定めに反して、甲に損害を与えた場合には、甲が被った損害を賠償しなければならない。

第19条（談合等不正行為があった場合の違約金等）

- 1 乙又は乙の役職員が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額又は契約単価に予定数量を乗じて得た金額（本契約締結後、契約金額又は契約単価の変更があった場合には、変更後の契約金額又は契約単価に予定数量を乗じて得た金額）の10分の1に相当する額を違約金（損害賠償額の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

（1）本契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）、又は同法第7条の4第7項若しくは第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

（2）納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「受託者等」という。）に対して行われたときは、受託者等に対する命令で確定したものをいい、受託者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、本契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

（3）納付命令又は排除措置命令により、受託者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

（4）本契約に関し、乙又はその役職員の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

- 2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
- 3 乙は、本契約に関して、第1項の各号のいずれかに該当することとなった場合には、速

やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

第20条（遅延利息）

乙が、甲に対し、前条の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年6パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

第21条（債権譲渡の禁止）

乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を、甲の事前の書面による承諾を得た場合を除き、第三者に譲渡し、若しくは引き受けさせ、又は担保に供してはならない。ただし、乙が、本契約によって生じる権利を、信用保証協会又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の4に規定する金融機関に対して譲渡する場合には、この限りではない。

第22条（不可抗力）

甲及び乙は、地震、台風、津波その他の天変地異、戦争・内乱・暴動、テロ行為、重大な疾病・感染症、法令の改廃・制定、公権力による命令・処分、労働争議、輸送機関・通信回線の事故その他自己の責めに帰すことのできない不可抗力により、契約の全部又は一部の履行遅滞、履行不能又は不完全履行が発生した場合、その責任を負わない。ただし、当該不可抗力により影響を受けた乙は、当該不可抗力による履行遅滞、履行不能又は不完全履行の影響が軽減されるよう合理的な最善の努力を尽くすものとする。

第23条（合意管轄）

甲及び乙は、本契約に関する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることを合意する。

第24条（協議事項）

- 1 甲及び乙は、本契約書に定めのない事項については、民法その他関係法令に則り、誠意をもって協議のうえ解決する。
- 2 甲及び乙は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価又は契約期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、甲、乙協議の上、書面によりこれを定めるものとする。
- 3 甲及び乙は、前二項の協議を行う場合であって、相手方の求めがあるときには、当該協議を行う旨の合意を書面又は電磁的記録にて行うものとする。

上記契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各1通ずつを
保有する。

令和 年 月 日

甲 東京都千代田区隼町4番1号
独立行政法人日本芸術文化振興会
理 事 長 長谷川 真理子

乙

件名：令和８年度国立劇場構内の廃棄物収集運搬・処分業務委託

中間処理施設

産業廃棄物

[illegible]

【別表 2】

件名：令和８年度国立劇場構内の廃棄物収集運搬・処分業務委託

最終処分施設

産業廃棄物

[illegible]